



Risk Flash No.173 (Vol.5 No.15)

発行：滋賀大学経済学部附属リスク研究センター
発行責任者：リスク研究センター長 久保英也

- 2014年度センター助成研究テーマ⑦：企業結合における偶発事象の会計処理—論拠の一般性・強固性の検証—・・・Page 1
- リスク研究センター通信・・・・・・・・・・・・・・・・・・・・・・・・・・・・・・・・・・・・Page 2

2014年度センター助成研究テーマ⑦

企業結合における偶発事象の会計処理

—論拠の一般性・強固性の検証—

あかつかなおゆき
会計情報学科准教授 赤塚尚之

本研究は、非金融負債（引当金）会計における当初認識に際し、高度の蓋然性を認識要件として課すべきかという論点と関係を有しています。

かねてより、非金融負債会計においては、当初認識の要件として高度の蓋然性を課し、不確実性の高い項目の認識を排除してきたものの、状況は変化しつつあります。

すなわち、企業結合会計の見直しに際し、偶発負債について、当該要件を課すことなく公正価値によって認識すると決定されたこととの整合性から、非金融負債会計全体においても、高度の蓋然性を課すべきかが論点となったわけであります。

しかしながら、たしかに議論の出発点は企業結合会計にあるが、非金融負債会計における議論を観察すると、当初の企業結合会計との整合性という論拠は影を潜めています。

そこで、本研究においては、企業結合会計における議論を再整理し、それが非金融負債会計及ぼす影響を検討する予定です。つまり、これは、会計基準間の整合性が、会計基準を改訂するに至るに十分な強固性を有する論拠たりうるのかを追求することにもなるわけです。

ただし、ここまで言及した概要は、着想時点のものです。検討を行っていくなかで、思わぬ発見ができたり、研究の焦点、興味・関心が変わったりすることも十分に考えられます。それは、研究というものが当初の研究どおりに進むような類のものではないことを示唆しており、それこそが研究の醍醐味なのであると言ってよいはずでありましょう。

巷では、「研究」に対する疑念が募っていることは否めません。研究者は、研究とはなんたるかをいま一度再考し、自身が人生を賭ける研究テーマに再度向き合うべきでしょう。研究に対して、真剣に、全力で向き合っているか。学部運営や教育活動から刹那に得られる充実感を、研究から逃げるためのごまかしや言い訳の手段として悪用してはいないか。本研究については、そのような側面からも検討していきたいと思料しているところであります。

リスク研究センター通信

リスク研究センターワークショップ報告

日 時：平成 26 年 7 月 10 日(木) 12:50~14:20

演 題：相似拡大的頑健効用と 2 ファクター金利モデルに基づく生命保険の多期間最適運用問題に対する近似解析解

報告者：楠田浩二経済学部教授

世界金融危機時に、欧米の金融機関は「想定外リスク」管理の不備で多大な損失を被りました。本ワークショップでは、短期から超長期までの生命保険債務を抱える生保が想定外リスクを考慮して株式指数と全満期の国債に投資する生保の資産運用モデル（多期間頑健最適運用モデル）が紹介されました。

それを構成する証券市場モデルと生保モデルの詳しい解説がなされましたが、同モデルの特徴は、①生保の販売を国債と類似の特殊な証券の空売り投資に見立てること、②生保運用における想定外リスクを管理するため、「最悪確率」下での効用の低下を最小化しつつ効用関数の望ましい性質（「相似拡大性」）を満たしていること（「相似拡大的頑健効用」を有していること）が挙げられました。

そして、同効用の関数形と経済学的意義が解説された後、その具体的なモデル対応（①所与の消費・投資計画下の「最悪確率」導出の為の効用最小化問題の解法、②効用最大化原理である HJB 方程式、③HJB 方程式から導出される偏微分方程式の近似解析解の導出法）について解説がなされました。

ワークショップは、この分野の専門家が集ったこともあり、各分野の積極的かつ専門的な質問が多数出されたため、非常に有意義なワークショップとなりました。（楠田浩二）

「リスクフラッシュご利用上の注意事項」

本規約は、滋賀大学経済学部附属リスク研究センター（以下、リスク研究センター）が配信する週刊情報誌「リスクフラッシュ」を購読希望される方および購読登録を行った方に適用されるものとします。

【サービスの提供】

1. 本サービスのご利用は無料ですが、ご利用に際しての通信料等は登録者のご負担となります。
2. 登録、登録の変更、配信停止はご自身で行ってください。

【サービスの変更・中止・登録削除】

1. 本サービスは、リスク研究センターの都合により登録者への通知なしに内容の変更・中止、運用の変更や中止を行うことがあります。
2. 電子メールを配信した際、メールアドレスに誤りがある、メールボックスの容量一杯になっている、登録アドレスが認識できない等の状況にあった場合は、リスク研究センターの判断により、登録者への通知なしに登録を削除できるものとします。

【個人情報等】

1. 滋賀大学では、独立行政法人等の保有する個人情報の保護に関する法律（平成15年5月30日法律第59号）に基づき、「国立大学法人滋賀大学個人情報保護規則」を定め、滋賀大学が保有する個人情報の適正な取扱いを行うための措置を講じています。
2. 本サービスのアクセス情報などを統計的に処理して公表することがあります。

【免責事項】

1. 配信メールが回線上的問題（メールの遅延、消失）等によりお手元に届かなかった場合の再送はいたしません。
2. 登録者が当該の週刊情報誌で得た情報に基づいて被ったいかなる損害については、一切の責任を登録者が負うものとします。
3. リスク研究センターは、登録者が本注意事項に違反した場合、あるいはその恐れがあると判断した場合、登録者へ事前に通告・催告することなく、ただちに登録者の本サービスの利用を終了させることができるものとします。

【著作権】

1. 本週刊情報誌の全文を転送される場合は、許可は不要です。一部を転載・配信、或いは修正・改変して blog 等への掲載を希望される方は、事前にご下記へお問い合わせください。

*尚、最新の本注意事項はリスク研究センターのホームページに掲載いたしますので、随時ご確認願います。

*当リスクフラッシュをご覧頂いて、関心のある論文等ございましたら、下記事務局までメールでお問い合わせください。

発行：滋賀大学経済学部附属リスク研究センター

編集委員：ロバート・アスピノール、大村啓喬、菊池健太郎、
金秉基、久保英也、柴田淳郎、得田雅章、山田和代

滋賀大学経済学部附属リスク研究センター事務局（Office Hours:月一金 10:00-17:00）

〒522-8522 滋賀県彦根市馬場 1-1-1 TEL:0749-27-1404 FAX:0749-27-1189

e-mail: risk@biwako.shiga-u.ac.jp

Web page: <http://www.econ.shiga-u.ac.jp/main.cgi?c=10/2>